

# 台湾総合研究Ⅰ－企業と産業

佐藤 幸人・池上 寛 編

2007年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

## 目次

まえがき	iii
第1章 台湾における公営事業民営化に関する研究	北波 道子 ..... 1
第2章 台湾 TET-LCD 産業の今日的発展メカニズム	
—キャッチアップ型工業化の過程を越えて—	赤羽 淳 ..... 21
第3章 分業システムと中小企業—先行研究の批判的検討—	佐藤 幸人 ..... 53
第4章 台湾の家族所有型企业グループの事業展開	川上 桃子 ..... 73
第5章 台湾における物流産業	
—センサデータを手がかりに—	池上 寛 ..... 103
第6章 台湾の対外直接投資と「産業空洞化」問題	
—先行研究のレビューと研究課題の所在—	伊藤 信悟 ..... 121

## 執筆者一覧（執筆章順番）

きたば みちこ  
北波 道子

法政大学非常勤講師

あかばね じゅん  
赤羽 淳

株式会社三菱総合研究所産業・市場戦略研究本部産業戦略グループ

きとう ゆきひと  
佐藤 幸人

アジア経済研究所新領域研究センター

かわかみ ももこ  
川上 桃子

アジア経済研究所新領域研究センター

いけがみ ひろし  
池上 寛

アジア経済研究所新領域研究センター

いとう しんご  
伊藤 信悟

みずほ総合研究所株式会社調査本部アジア調査部中国室

## まえがき

アジア経済研究所は 2006 年度に、「台湾総合研究 I ——企業と産業」研究会を実施した。研究会は 2007 年度も引き続き行われ、2008 年に成果を出版する予定である。この報告書はそれに向けた中間報告である。なお、研究会の名称が示唆するように、「台湾総合研究 II」研究会も行う予定である。2007 年度にスタートし、台湾政治の分析を行うことになっている。

\*

2000 年代後半というタイミングで台湾経済に関する研究会を組織したのには 2 つの背景がある。1 つは 1980 年代後半から現在に至るまでの台湾経済の劇的とも言える変容である。現時点において、過去 20 年あまりの変化については、概ね次のようなコンセンサスが形成されている。

台湾経済は 1980 年代後半以降、それまでの労働集約型の輸出産業主導の経済成長というパターンから明らかに転換した。賃金が上昇し、通貨が米ドルに対して大幅に切り上がったことによって、労働集約型の産業は急速に競争力を失っていった。多くの企業は海外の安い労働力を利用することで生き残ろうとし、膨大な量の直接投資が東南アジアそして中国に向けて行われることになった。その結果、海外の台湾企業に対する中間財及び資本財の供給基地という、新しい台湾の位置づけが生まれた。

役割の変化にともなって、台湾の貿易のパターンも変貌した。1980 年代半ばまでの貿易の主軸は、主として日本から中間財、資本財を輸入し、それを使って製造した消費財を、アメリカをはじめとする先進国に輸出するものであった。1980 年代半ば以降になると、輸入における日本への依存は継続したものの、輸出において市場は中国、東南アジアへ、商品は中間財、資本財へとシフトしていった。

1990 年代になると、いわゆるハイテク産業の勃興が顕著になった。既に 1980 年代から台湾は世界のパソコン産業において重要な役割を果たしつつあったが、90 年代にはマザーボードやノートブック型パソコンの生産におい

て、台湾企業のシェアは世界の過半を占めるようになった。また、半導体産業においては、1987年に設立された台湾積体回路製造が受託製造専門モデルを確立し、1990年代にそれを大きく発展させた。台湾積体回路製造は聯華電子とともに、現在、半導体受託製造市場の約3分の2を掌握している。

このように、1980年代後半以降の台湾製造業においては、成長する産業と衰退していく産業の入れ替わりがあった。その結果、台湾経済全体における製造業の比重は低下した。代わってプレゼンスを増大させたのは、サービス産業だった。特に金融と流通の発展が著しい。後述する制度改革と深く関連するが、金融部門では銀行、証券会社、保険会社の数が増え、競争的な市場になった。流通部門では、外資の進出によって百貨店は大型化するとともに、1980年代にはコンビニエンスストア、90年代には大型量販店という新しい業態が現れ、急速に拡大した。

制度面でも大きな変化があった。第1に、自由化が進んだ。金融などの分野で参入規制が緩められるとともに、公営企業の民営化が進められた。貿易の面では関税は引き下げられ、非関税障壁の多くは撤廃された。台湾への投資、台湾からの投資ともに規制が大幅に緩和され、上述のように、対外直接投資や台湾のサービス産業への投資が増大した。第2に、一方で先進国に準ずる制度が整えられていった。「労働基本法」や「公平交易法」が制定され、環境保護に関する諸規制が定められていった。第3に、福祉国家化が進行した。特に重要なのは1995年にスタートした「全民健康保険」である。これによって、全国民に対して医療保険が適用されることになった。

このような制度面の変化は経済発展の結果である。加えてより直接的には、アメリカの圧力によってもたらされることも多かった。貿易や投資に関する自由化は、WTOへの加盟交渉の中で進められていったものが少なくない。また、ほぼ同時に進行した政治における民主化が、経済の制度的枠組みの再構築を後押しした。

2000年代は初頭にIT不況という大きなショックがあったものの、1990年代の趨勢は持続した。対外直接投資はさらに増え、特に中国との経済的な繋

がりは極めて強いものになっている。ハイテク産業化という面では、パソコンの生産は中国にシフトしたが、1990年代末から TFT-LCD が半導体と並ぶリーディングセクターとして浮上した。サービス産業の比重はますます大きくなっている。2000年に成立した民進党政権は、国民党政権の基盤となっていた体制を刷新しようと、制度改革をさらに推し進めていった。

しかし、このような理解では必ずしも十分とは言えない。過去1年間の研究活動から、次のような疑問点があぶり出されてきた。

第1に、1980年代後半以降に進行した変化はもっと複雑であり、多くの疑問が解明されないまま残されている。例えば、1980年代半ばまで経済成長を牽引した輸出産業では、中小企業を主とする企業間の濃密な分業システムが発達し、競争力の源泉となっていたことが知られている。それはその後の変化の中で消滅してしまっただけであろうか、それとも何らかの形で継承されたのであろうか。あるいは、1980年代後半以降にプレゼンスを増した産業では、既存のビジネスグループが大きな役割を果たしている場合が多い。しかし、1980年代半ば以前の台湾経済において、ビジネスグループは保護された市場に寄生するネガティブな存在とみられることが多かった。このようなパラドックスをどのように理解すればいいのだろうか。さらに、サービス産業の発展については不明なところが多い。特に上述の金融と流通以外の部門についての研究は限られている。

第2に、2000年代の台湾経済を単に1990年代の趨勢の延長として捉えることはできないと考えられる。まず、台湾企業の海外生産は2000年代に量及び質において一段と進展した。それが台湾経済に対して持つ意味は、改めて問い直す必要がある。ハイテク産業化に関しては、新しく勃興した TFT-LCD 産業の発展メカニズムは、パソコン産業や半導体産業という先行した部門とは異なっているように見える。しかも、台湾の TFT-LCD メーカーは2000年代に入って、技術面でそれまで全面的に依存してきた日本企業から自立する傾向を示している。つまり、メカニズムが進化している。1990年代に進められた民営化だが、あらゆる公営事業を民営化することはそもそもできない。

実際、2000年代半ばに至って、限界に近づきつつあるように見える。では、そこからみえてくる台湾の官民の境界線とはどのようなものであろうか。

このように、1980年代半ば以降の台湾経済の変容は多くの疑問を投げかける。この研究会はその解明に取り組もうとしている。

研究会のもう1つの背景は、台湾経済研究の持つダイナミズムである。すなわち、現在こそアジア経済研究所が台湾経済に関する新しい総括的研究に取り組む必要があると考えたのである。

台湾経済についての総合研究はこれまで少なからずあるが、その中でアジア経済研究所は重要な役割を果たしてきた。1968年に刊行された笹本武治・川野重任編『台湾経済総合研究』（上下2巻及び資料編1巻）は、最も早期の総合的研究の1つである。谷浦孝雄編『台湾の工業化—国際加工基地の形成—』は、上述のように、ちょうど台湾経済が大きく変容し始めた1988年に出版され、それ以前の経済発展の総括になっている。『台湾の工業化』は中国語に翻訳されている。当時、台湾自身ではまだ台湾に関する研究が限られていたので、台湾においても1980年代半ばまでの台湾の経済発展を論じるときにはしばしば引用される。1996年に刊行した服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』は1980年代半ば以前の発展メカニズムについて、それまでの研究成果を踏まえながら、韓国との比較を行った。台湾及び韓国の経済発展をめぐる解釈は、後発国の経済発展における政府の役割に関する論争の焦点となっていた。『韓国・台湾の発展メカニズム』は政治的及び社会的要因の作用も包摂することで、論争を相対化する議論を試みている。

このように、折々に研究所内外の研究者を招集し、包括的な研究プロジェクトを企画、実施するコアの役割をアジア経済研究所は果たしてきた。研究自体の傾向としては、事実を重視し、特定のアプローチに拘泥せず、あるいは複数のアプローチをつなぎ合わせながら、分析を行っている。それは一面で議論の展開を煩雑なものにするというデメリットを持つが、他面、経済ばかりでなく政治や社会も視野に入れた幅のある分析枠組みを構築可能にするというメリットを発揮してきた。

現在、『韓国・台湾の発展メカニズム』の出版から既に10年以上が経過している。しかも、『韓国・台湾の発展メカニズム』では1980年代半ば以降の変化については、限られた分析しか行っていない。もちろん、その後もアジア経済研究所では様々な形で台湾経済研究は行われてきた。また、研究所以外をみれば、数多の研究が蓄積されてきた。上述のコンセンサスはそれらを通して形成されてきたのである。しかし、換言すれば、コンセンサスを超えるには至っていない。より深い理解に到達しようとするならば、研究会を組織し、台湾経済に対する関心を共有する者が、お互いにこれまで考えてきたことをぶつけあい、議論を闘わせる必要がある。今はまさにその時期であると考えたのである。

\*

まだ中間段階ながら、この研究会の活動に対しては、既に多くの方にご支援をいただいている。新宅純二郎（東京大学）、湊照宏（東京大学大学院）、安倍誠（アジア経済研究所）の各氏には講師としてご報告いただき、貴重なサジェスチョンをいただいた。なお、湊氏は来年度から研究会にメンバーとして加わっていただくことになっている。また、研究会のメンバーが台湾で現地調査を行うにあたっては、多くの方からサポートしていただいた。ここで改めて深く感謝申し上げたい。

研究会はまだ1年続く。メンバーによって進度にはかなり大きな違いがあり、既に基本的な骨格ができあがっている者もいるが、正直申し上げて、ようやく解明に取り組むべき問題の輪郭が見えてきた段階にある者もいる。もしこの報告書に収められた論考に対して、忌憚のないご批判をいただけるならば、心より歓迎申し上げたい。

2007年3月

佐藤幸人・池上 寛